

広島港港湾脱炭素化推進協議会（第2回）の開催結果について

1 要旨・目的

広島港における港湾脱炭素化推進計画の策定に向けて、有識者、関係企業、関係団体、関係行政機関等で構成する「広島港港湾脱炭素化推進協議会（第2回）」を10月30日に開催したので、その結果を報告する。

2 現状・背景

国土交通省では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国際物流の結節点かつ産業拠点となる港湾において、

- ①水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備
 - ②脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化
 - ③集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート（以下、「CNP」という。）の形成
- を推進しており、本県においても、昨年度、「広島港港湾脱炭素化推進協議会」を立ち上げ、CNPの形成に向けた取組に着手している。

3 概要

(1) 実施主体

広島県

(2) 開催日時

令和6年10月30日（水）10：00～

(3) 場所

ワークピア広島 桜（広島市南区金屋町1-17）（WEB 併用）

(4) 実施内容

ア 議事

- (ア) 広島港港湾脱炭素化推進協議会規約の変更について
- (イ) アンケート結果について
- (ウ) 広島港港湾脱炭素化推進計画（素案）について
- (エ) 今後の予定について
- (オ) 意見交換

イ 構成員等からの主な意見

- (ア) 国際フィーダー航路の充実や内航RORO船誘致によるモーダルシフトの促進、大型コンテナ船に対応した大水深岸壁の整備など、物流の効率化を通じて温室効果ガスの削減に貢献するため、計画書へ記載するよう検討する必要がある。
- (イ) 近年、広島港背後圏には物流倉庫の立地が続いており、荷動きが活発化していることも踏まえ、計画の対象とするターミナルは幅広く検討していただきたい。
- (ウ) 外航クルーズ船の長期滞在にも資することから、陸上電力供給設備の整備を検討する必要がある。
- (エ) 目標達成に向けては、今後の技術革新に頼らざるを得ないものもあるため、段階的な計画の見直しが必要となる。
- (オ) 港湾工事における脱炭素化の取組も計画書へ記載するよう検討する必要がある。

(カ) 目標の達成に必要となる各企業の取組に対しては、政府をはじめとする行政の支援が必要であるため、補助金制度の拡充などについて、地域の声として政府への要望等を検討する必要がある。

(キ) 広島港は国際的にも重要な港湾であるため、官民一体となった取組を進めることで、目標値を達成できればと考えている。

ウ 構成員等

別紙のとおり

エ その他

(ア) 協議会の議事概要は、県ホームページにおいて公開する。

(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/103/cnp-keikaku.html>)

(イ) 開催状況



協議会の開催状況

4 今後のスケジュール (予定)

令和7年3月：協議会開催、計画策定・公表

広島港港湾脱炭素化推進協議会 構成員名簿

役割	区分	企業名等
構成員	有識者	国立大学法人広島大学
	関係企業	マツダ株式会社
		広島ガス株式会社
		海田バイオマスパワー株式会社
		MCM エネルギーサービス株式会社
		三菱重工業株式会社広島製作所
		カルビー株式会社広島西工場
		株式会社ひろしま港湾管理センター
	関係団体	広島地区港運協会
		広島県旅客船協会
		公益社団法人広島県トラック協会
	関係行政機関	国土交通省中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所
		広島県土木建築局
		広島市都市整備局
		廿日市市建設部
		坂町建設部
		海田町建設部
	オブザーバー	関係行政機関
国土交通省中国運輸局		
環境省中国四国地方環境事務所		
広島県環境県民局		
広島県商工労働局		
広島市環境局		
広島市経済観光局		
廿日市市生活環境部		
坂町民生部		
海田町町民生活部		
経済団体	一般社団法人中国経済連合会	

< 構成員関係企業選定の考え方 >

温室効果ガスの排出量が多い特定事業者等を対象に、港湾の利用を通じて脱炭素化への取組が期待できる企業を選定した。